

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
主な取組	戦略的製品開発支援事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→		
異業種連携、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ							
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
戦略的 製品開発 支援事業	257,811	187,447	製品開発プロジェクトを公募し、3件を採択した。採択した案件について、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			5件 (24年)	3件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施した。当初、5件の支援を計画していたが、予算縮減に伴う事業規模の縮減等により計画は3件となった。なお、実施段階において4件採択するも1件採択した企業が辞退したため、3件に留まったことから、やや後れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
戦略的 製品開発 支援事業	248,400	平成24年度から継続する2件の製品開発プロジェクトを実施するとともに、新規プロジェクトを公募し、採択する。採択した案件について、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施する。【一括交付金(ソフト)】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

製品開発プロジェクトの公募に先立ち、相談期間を設けることで、より熟度の高い提案がなされるよう改善した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	△121億円	252,348億円 (21年)
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	18人	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
採択案件の実用化	0% (24年)	100% (25年)	-	↗	42% (21年)
地域イノベーション創出研究開発事業 事業終了後の事業化・実用化状況 (製造技術分野)	100% (24年)	-	-	↗	-

**状況説明**  
採択案件のうち、平成24年度でプロジェクトが終了した1件については試作機が完成した。今後は製品化に対応するための継続検証を行っていく。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・当初、5件の支援を計画していたが、予算縮減に伴う事業規模の縮減等により計画は3件となった。なお、実施段階において4件採択するも1件採択した企業が辞退したため、3件に留まったことから、やや後れとなっている。
- ・県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、20人以上の事業所数の割合は全国平均(17.2%)に比べ沖縄県は10.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本県の地域資源や特性を活用した高付加価値製品の開発を促進し、ハンズオン支援やフォローアップを実施し早期の事業化を図る。

4 取組の改善案(Action)

- ・事業内容との齟齬がないようにし、採択辞退等が生じないようにするため、プロジェクト公募時には相談期間等を設け、応募者に計画書作成のフォローや注意点の指導を行う。
- ・終了プロジェクトについては、フォローアップの結果、確実に実用化できており、今後も引き続き継続案件や新規採択プロジェクトについて実用化が促進されるようフォローアップを行っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行っていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	5件 支援件数				→		
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	22,000	17,198	新製品開発事業計画の公募を行い、12件の申請があり、厳正なる審査の上、7件の新製品開発案件を採択した。うち1件は実施途中で計画を中止したため、実際に支援したのは6件となった。【県単等】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			5件 (24年)	6件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	年度計画の計画値は達成した。 見本市等に出展し、今後の具体的な商談に向けて、動き出している事例も出てきた。 結果、支援企業の新製品開発及び新分野進出に弾みをつけることが出来た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地場産業総合支援事業	18,700	前年度に引き続き、新製品開発事業を公募、支援する。 前年度支援した各事業について、その後の企業化の状況を追跡調査する。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

支援対象事業選定の際、事前に事務局による申請企業のヒアリングを行うことで、選定委員会における審査の際、より詳細な情報を提供できるよう配慮する。  
 申請企業の中には、これまでに公的な補助を受けたことが無く、交付された資金や補助金で購入した物品の管理等について不慣れな企業も含まれているため、適正な予算の執行・管理が行われるよう、きめ細かなモニタリングと指導を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	3.0%減	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 成果指標の達成に向け、事業進捗中。  
 本事業で開発を支援した商品が着実に事業化に結びつくよう、追跡調査等を通じフォローする。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、20人以上の事業所数の割合は全国平均(17.2%)に比べ沖縄県は10.9%と小さく人材や資金などの経営資源が十分でないため、本県には特性のある地域資源や産学官連携等による事業化ニーズが存在するにもかかわらず、それに基づく高付加価値製品の開発などが十分な規模となっていないことが課題である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業計画公募に際しては、1ヶ月程度公募期間をおいているものの、締切直前で案件としての熟度があまり高くない状態で急いで申請をする事業者が散見される。  
 また、支援終了後、実際の事業化に着実に結びつける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

事業計画公募の際には、関連部署とも連携し、広く新製品開発を検討している企業がないかを探り、そのような企業・業界団体等が、余裕を持って、県庁関連部署もしくは関連支援団体等にも相談をした上で、ある程度の熟度に達した案件を確実に公募に結びつけられるよう努める。  
 支援終了後も、実際の事業化に着実に結びつくよう追跡調査等を通じ、フォローする。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修会 の開催				→	→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
・県産品デザイン活用促進事業	3,825	3,378	県産品の差別化、高付加価値化を目指し、デザイン活用に関する研修会の開催(1月と2月に計3回)、企業とデザイナーのマッチング支援、普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等を行い、県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進した。 【県単等】	再掲 3-(2)-オ 178頁 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
展示・研修会の開催			1回 (24年)	1回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	研修会等の実施により、県内製造事業者がデザインの重要性に対する理解を深めている。 また、県内企業とデザイナーとのマッチングが促進される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
・県産品デザイン活用促進事業	3,825	○デザイン活用に関する研修会の開催 ○企業とデザイナーのマッチング支援 ○普及啓発用パンフレットの作成(増刷)等 【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

年度のごとの成果、改善点等を踏まえ、事業の実施方法、研修会等の内容を再検討し、企業のデザイン力向上、デザイナーと企業とのマッチング強化を図っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	3.0%減	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	観光客などの消費者ニーズに対応するため、デザイン性を高めた製品開発が必要となる。そのため、セミナー等の開催を通じ、県内製造事業者に対してデザインの重要性に関する再認識を促進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内企業はデザインの重要性に対する理解が十分ではなく、デザインを活用するノウハウ不足が課題。デザイナーとの連携強化を推進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指す必要がある。
- ・観光客数の回復にともなう、消費者ニーズの変化を捉える必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 県産品の高付加価値化に向け、引き続きセミナー等の開催により、製造事業者へのデザインの活用促進を図る必要がある。
- また、製造事業者等とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 県産品のデザイン活用の有用性について事業者に浸透を図るため、デザイン活用を促進するための研修会を継続的に開催する。
- デザイン性を高めた製品の展示会等への出展を支援し、県内製造事業者等への意欲喚起を図る。
- 県内デザイナーを紹介するためのパンフレットを作成し、周知を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
主な取組	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県産業振興公社
	43件 採択件数					→	
	県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	735,000	669,828	課題解決事業は24件(24社)、広域連携事業は5件(25社)、地域連携事業は22件(58社)を採択した。【一括交付金(ソフト)等】	再掲 3-(8)-ア 253頁
活動指標名			計画値	実績値
採択件数			43件 (24年)	51件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度においては、各採択プロジェクトの状況調査を行い、4.8億円以上の販売額増加、新規雇用者数105人(うち正社員33人)の成果を確認できた。またプロジェクト実施企業の約8割が本事業を活用したことで「狙った成果が出ている」又は「良い方向へ向かっている」と答えており、更なる企業連携を望む企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	685,484	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。【一括交付金(ソフト)等】	-

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・助成金(事業費補助)を受ける企業の事務処理負担軽減のため、今年度より消費税分については助成対象外とした。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	-	↗	10.3人 (24年度)
状況説明	1事業所あたりの従業員数は改善傾向にあるが、沖縄県の廃業率(H21:8.0%)は依然として高い。経営基盤の強化や零細性の克服に向けた支援を要する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業の目的である経営基盤強化を把握するためには、多面的かつ中期的な調査が必要である。  
・各プロジェクト実施企業のうち、いくつかの企業においては確定時に助成金の不用が生じることがあった。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業に不足する業務スキルについてのアンケート結果では「営業力(対面的な販売能力や販路開拓等)」「財務力(経理の財務管理能力等)」「ITスキル」が主な経営基盤の弱さとしてあげられている。これらのニーズに沿った支援を行う。  
・各プロジェクトの実施企業において資金計画管理及び執行体制の効率化を求めるとともに、これに沿う形での支援を要する。

## 4 取組の改善案(Action)

・プロジェクト実施企業への追跡調査を行うことで企業の変化や動向を捉え、その結果を踏まえた事業執行ができる体制の構築を図る。  
・企業の経営基盤の強化を図るため、引き続きハンズオン支援を行う。  
・各プロジェクトの資金計画立案及び管理の効率化を図り、助成金(事業費補助)の十分な活用をめざす。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	①付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定					→	県
	担当部課 商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画を27件認定した。	再掲 3-(9)-ア 264頁
活動指標名			計画値	実績値
認定件数			—	27件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係機関への周知活動を実施したことで、実施計画に基づいた新たな設備投資により、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業イノベーション制度の推進事業	5,747	産業高度化や事業革新に向け、更なる制度の普及啓発に努めるとともに、措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を導入する。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度は、新たに予算化した産業イノベーション制度推進事業を実施することにより、専門的な知見を活用した関係機関との連携による周知活動や、企業の申請支援を強化することで、設備投資の促進を図り、産業高度化や事業革新を行う企業の集積を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	商工会や商工会議所等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数が27件となり、一定程度の産業高度化や事業革新が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ものづくりの基盤となるサポーター産業を始めとした産業の集積を目指し、今後とも、周知活動を強化して制度活用を支援し、設備投資を促進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業の制度活用を促進していくために専門的知見を活用し、商工会等の関係機関と連携して普及啓発活動を推進することで、他の企業支援策と有機的な取組により県内産業の振興を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県産業振興公社と連携し、普及啓発活動や、公社の融資制度や他の支援メニュー等と、当制度の有機的な取組を推進していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興			
主な取組	オキナワものづくりネットワーク構築事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(研究共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3件 開発件数						県
	県内外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
オキナワものづくりネットワーク構築事業	81,054	62,647	装置開発等に係る研究開発プロジェクトを4件実施。また、平成25年3月に『ものづくり産業振興フォーラム』を開催した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
開発件数			3件 (24年)	4件 (24年)
ものづくりに関するセミナー			-	1件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	4件の装置開発等に係る研究開発プロジェクトを実施し、4件とも試作機ができるなど実用化できた。 ものづくりに関するセミナーとして『ものづくり産業振興フォーラム』を開催し、ものづくりに関して沖縄が有する可能性を改めて確認することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
オキナワものづくりネットワーク構築事業	79,135	装置開発等に係る研究開発プロジェクトを採択し、実施する。また、ものづくりに関するセミナーを開催する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

研究開発プロジェクトを採択する審査委員会において、提案書中から読み取れない各案件の細部について、事務局により提案者にヒアリング等を行ったうえ、調査票を作成し、委員会資料とすることで、審査委員が提案内容を理解しやすいよう改善した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	△121億円	252,348億円 (21年)
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	18人	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
採択案件の実用化	0% (24年)	100% (25年)	-	↗	42% (21年)
地域イノベーション創出研究開発事業 事業終了後の事業化・実用化状況 (製造技術分野)	100% (24年)	-	-	↗	42% (21年)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。 小型焼却炉における廃熱を利用した給湯システムの実用化、異形棒鋼の電気圧接装置の実用化、脱水機能を向上した汚濁水処理装置の実用化、近赤外線非破壊内部検査によるマンゴー糖度測定装置の実用化ができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内総生産に占める製造業の割合が、全国平均(19.6%)に比べ、本県は4.0%と低く、さらに、製造業における汎用機械、生産用機械、業務用機械など加工組立型産業の割合が全国平均(27.9%)に対し、本県は3.1%である。このように加工組立型産業、さらにこれらを支えるサポーター産業の脆弱さが、県内ものづくり企業とその加工・製造において必要とする生産ライン機器などのニーズに対応できず、県外から調達することとなり、県内ものづくり企業の低コスト化、安定生産などの生産性向上の阻害要因となっていると考えられるため、対策を要す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内ものづくり企業の必要とする機械装置を県内において製造・提供するため、県内外企業からなる共同研究体において機械装置開発等を行う。そのための必要な技術研修やマッチング支援、プロジェクトのフォローアップなども実施していく。

4 取組の改善案(Action)

活動目標、成果目標ともに達成できており、今後もプロジェクトのマッチング支援や採択案件に対するフォローアップを通して目標達成に取り組んでいく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興			
主な取組	沖縄県縫製業新展開促進事業	実施計画 記載頁	263	
対応する 主な課題	県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小・零細企業の多い県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、縫製技術力向上研修、市場動向の調査及び分析、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致等を一体的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業誘致の 取り組み		1社				県
新展開に向けた技術研修、コーディネーター派遣による県外アパレルとの提携に向けた支援、可能性調査やニーズ調査							
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄県縫製業新展開促進事業	78,992	73,643	県内衣類縫製産業の競争力強化を図るため、市場動向の調査及び分析等を行ったほか、コーディネーター配置による県外・海外メーカーOEM提携先の誘致活動を実施し、1社の企業誘致を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
企業誘致の取組み			1社 (24年)	1社 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・技術力向上研修については、ほぼ予定通りに事業を実施した ・巻き伏せ本縫いという百貨店仕様の縫製によるかりゆしウェアが数社から販売されている			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県縫製業新展開促進事業	39,717	・技術力向上研修 ・調査 ・県外、海外展開への支援 ・コーディネーターの配置【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県内縫製業の新展開に向けた取組みの強化
---------------------

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	3.0%減	252,348億円 (21年)
参考データ					
-	-	-	-	-	-
状況説明	縫製産業の新展開が促進されることにより、沖縄県内での製造出荷額は増加していくものと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県内衣類縫製産業は、主として半袖製品(かりゆしウェア)を取り扱っていることから、縫製技術が未熟であること及び繁忙期と閑散期の工場稼働率の差が大きいこと等が、経営体制の弱さの要因となっている。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成25年度は、2年に1回の布はく縫製技能士等国家検定試験開催の年である為、技術力向上研修では、引き続き縫製技術向上研修に取り組みつつ、資格取得者の増加に向けた支援も行う。
--

4 取組の改善案(Action)

・平成25年には、2年に1度の布はく縫製技能士(国家検定)の試験が実施されるため、衣類縫製産業における技術向上を目指し、資格取得者の増加に向けて、縫製技術向上研修等の支援を行う。 ・衣類縫製産業の経営体制の強化を図るため、高付加価値の長袖シャツの製作に向けた技術向上研修や冬物衣類の商品化を目指すなど、工場稼働率の平準化に向けた取組を行う。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興			
主な取組	産業イノベーション制度の活用促進	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県における製造業等その他の事業を行う企業等の産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、関係機関と連携し、産業イノベーション制度の普及啓発及び実施事業計画の認定を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の計画認定及び周知広報					→	県
	担当部課 商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	県内企業に対する制度の周知活動を実施するとともに、産業高度化・事業革新措置実施計画を27件認定した。	再掲 3-(9)-ア 263頁
活動指標名			計画値	実績値
認定件数			—	27件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係機関への周知活動を実施したことで、実施計画に基づいた新たな設備投資により、県内企業の産業高度化や事業革新に向けた動きが見え始めた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業イノベーション制度の推進事業	5,747	産業高度化や事業革新に向け、更なる制度の普及啓発に努めるとともに、措置実施計画の認定において、企業経営等に専門的な知見を導入する。【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

今年度は、新たに予算化した産業イノベーション制度推進事業を実施することにより、専門的な知見を活用した関係機関との連携による周知活動や、企業の申請支援を強化することで、設備投資の促進を図り、産業高度化や事業革新を行う企業の集積を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	商工会や商工会議所等の関係機関を通じた制度の周知活動により、企業から申請のあった産業イノベーション実施計画の認定数が27件となり、一定程度の産業高度化や事業革新が図られた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

ものづくりの基盤となるサポーティング産業を始めとした産業の集積を目指し、今後とも、周知活動を強化して制度活用を支援し、設備投資を促進していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

企業の制度活用を促進していくために専門的知見を活用し、商工会等の関係機関と連携して普及啓発活動を推進することで、他の企業支援策と有機的な取組により県内産業の振興を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

沖縄県産業振興公社と連携し、普及啓発活動や、公社の融資制度や他の支援メニュー等と、当制度の有機的な取組を推進していく。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興			
主な取組	沖縄サポーターインダストリー基盤強化事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県工業技術センターに最先端機器等の機器を導入することで、人材育成や技術支援の基盤を強化し、国際的にも高い水準のものづくり人材を育成するとともに、集積した企業との共同研究による技術高度化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	20件 金型等試 作件数	→					県
	190件 機器活用 件数				→		
	最先端機器の整備						
高度なものづくり人材の育成及び共同研究							
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄 サポーターインダストリー基盤強化事業	31,716	30,460	粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステム一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(5)-ウ 205頁 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
金型等試作件数			20件 (24年)	20件 (24年)
機器活用件数			190件 (24年)	277件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	粉末焼結型ラピッドプロトタイピングシステムを導入し、企業との共同研究を実施することにより、人材育成とともに技術高度化を目指した。 通常の金型では、ドリル加工によって製作されている冷却管について、粉末焼結法を用いることでレイアウトを最適化し成形サイクルの短縮を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄 サポーティングインダストリー基盤強化事業	32,223	非接触3次元デジタイザー一式の導入及び企業との共同研究の実施による人材育成。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

導入した最先端機器等の利用促進に努めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,871億円 (22年)	6,300億円	3.0%減	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
生産機械製品出荷額(万円)	121,311 (H20年)	69,176 (H21年)	101,059 (H22年)	→	13,028,847 (H22年)
状況説明	素形材産業向け賃貸工場に金型関連企業が5社入居しており、サポーティングイン産業が増加するとともに、沖縄県内で生産機械の製造が増加すると考えられる。これにより製造コストの削減、生産性向上が図られ、製造業全体の出荷額は増加していくものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

サポーティング産業における代表的な産業として金型産業があるが、中小零細企業が大多数であり、企業に余裕がなく、人材育成に課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後も人材育成及び企業の技術力向上を図ることにより、企業の規模拡大、新規企業の進出が期待される。

4 取組の改善案(Action)

サポーティング産業における研修内容については、うるま市が行っている「うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業」と連携し、効率化を図る。同事業のカリキュラムに、先ごろ導入した先端機器を用いた研修を取り入れ、先端機器を取り扱うことのできる人材の育成を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	②ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興			
主な取組	沖縄県サポーターティング産業人材育成事業	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。また、県内サポーターティング産業振興のための技術習得戦略を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修回数	→					県
	人材育成戦略構築、研修の実施						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県内サポーターティング産業人材育成事業	6,300	3,725	平成23年度に実施した県内サポーターティング産業の実態調査に基づき、基盤技術の向上を目的としたプレ研修(研修会2回、受講者15名)を実施した。【県単等】	再掲 5-(5)-イ 377頁
活動指標名			計画値	実績値
研修回数			1回 (24年)	2回 (24年)
講座「金属材料技術」受講者数			-	全4社 6名 (24年)
講座「付加価値を有する金型設計理論」受講者数			-	全3社 9名 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	うるま市にある素形材産業向け賃貸工場入居企業を中心とする企業等の若手～中堅技術者に対し、「金属材料技術」及び「付加価値を有する金型設計理論」の研修を実施した。いずれの研修においても、各自の職場で活用できる基礎的な内容を幅広く網羅するものであったため、研修生が現場で得た知識を体系的に整理するのに貢献できた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

県内サポ ーティング産 業人材育成 事業	5,355	平成23年度に実施した県内サポ ーティング産業の実態調査 の結果に基づき、平成24年度にプレ実施した研修を検証し、人 材育成プログラムを本格実施する。【県単等】	-
-------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

人材育成プログラムの作成にあたっては、平成23年度に実施した実態調査に基づくとともに、対象企業へ事前にヒアリングを重ねることで、研修後に受講者が自らの職場ですぐに応用できるような実践的な内容を含むものとする。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造業従事者数	24,812人 (21年)	24,830人 (22年)	27,500人	0.1%増	7,671,198人 (21年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 成果指標の達成に向け、事業進捗中。  
 本事業では、現時点では、既に製造業に従事している若手～中堅技術者を対象とした人材育成プログラムに主眼をおいている。今後、技術系の教育機関や企業等と連携しながら、県内製造業で必要とされている基盤技術をより体系的かつ実践的な形で習得した人材の育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度に実施した研修を検証した結果、「押出金型加工技術」「表面処理加工技術」といった個別の基盤技術に関する講義に入る前提としての「金属材料技術」といった普遍的なテーマについても、ある程度時間を割いて体系的に整理する必要があることが判明した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県内製造業の技術ニーズに県内で応えることが出来るよう、サポ  
ーティング産業のものづくり基盤技術向上を目指し、これまでの研修実績も踏まえつつ、より効率的かつ実践的な研修内容とする必要がある。  
 対象企業への事前ヒアリングを通じ、個々の企業に必要とされる技術テーマをより詳細かつ明確に洗い出すとともに、受講者に対しては、事前・事後学習やアンケート・実践レポート等の提出を求めたりするなど研修方法を再検討することで、研修効果がより明確かつ効率的に上がり、かつ定着するように改善する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

これまでに、実態調査及びその結果に基づく人材育成プログラムのプレ実施を経ており、今後はそれらの内容を再確認した上で、人材育成プログラムを本格実施する。  
 本事業は県内サポ  
ーティング産業の基盤技術の能力向上を主眼としているが、今後、研修の場を各企業から派遣された若手～中堅技術者同士の交流の場としても活用できるようにし、県内サポ  
ーティング産業の横の連携の強化をすることで県内サポ  
ーティング産業全体の振興に繋げていくことを念頭に事業を実施する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-7	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	264	
対応する 主な課題	工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保のため、これまでの対処療法的な対応ではなく、植林、栽培など計画的な取り組みを進めるべく、国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークを形成するなど、持続的な仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
-	-	-	陶器や漆器の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを実施。その結果を踏まえ、原材料の安定確保に向けたネットワーク構築やストックヤードの確保など、対応策の素案を検討した。	再掲 1-(5)-イ 56頁 3-(12)-ウ 308頁
活動指標名			計画値	実績値
各産地組合等へのヒアリング件数			-	2件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	陶器の漆器の原材料調達状況等についてヒアリングを実施し、現状と課題の把握を行った。 その結果を踏まえ、原材料の安定確保に向けたネットワーク構築やストックヤードの確保など、対応策の素案の検討が可能となった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
-	-	陶器や漆器に加え、織物等についても、工芸事業者等へのヒアリング行う。 また、原材料の安定確保に向けた具体策を検討する。	-	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

工芸品製造事業者だけでなく、糸の原材料製造者の団体にもヒアリングを実施し、より幅広い工芸品について、原材料安定確保に向けた現状と課題の把握を行った。  
また、漆器については、都市公園の伐採木の利用可能性について検討を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	33.4億円 (23年度)	52億円	△7.9億円	7,001億円 (18年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	1,999千円 (23年度)	-	↘	6,109千円 (18年度)
状況説明	工芸品生産額は、景気の低迷等により織物を中心に減少が続く厳しい状況にある。 そのため、市場ニーズに対応した付加価値の高い製品開発を促進するとともに、生産効率の向上に向けた原材料の安定確保が求められていることから、本取組により、天然原材料の安定確保に向けた体制の構築に取り組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

良質な陶土が不足していることから、陶器等原材料の安定確保のため、公共工事に伴って排出される陶土の利活用の検討が必要である。  
また、こうした公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを、一時的に保管するストックヤードについても、確保や整備の必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

工芸品の原材料として、公共工事から排出される陶土や伐採される街路樹などを活用するためには、工芸事業者等が求める品質の原材料かを評価・判断する仕組みも構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

公共工事に伴って排出される陶土が陶芸事業者が求める品質なのかを見極める必要があるほか、使用するまでの保管場所の確保が必要であることから、国や県、市町村、産地組合等と連携し、原材料の品質評価と保管のシステムを構築する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
主な取組	賃貸工場整備事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	6棟 賃貸工場					→	県
	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備						
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
特別自由貿易地域賃貸工場整備事業	3,157,230	-	-賃貸工場(6棟)の設計を完了し、建設工事については施工中である。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(4)-ア 193頁
活動指標名			計画値	実績値
賃貸工場整備			6棟 (24年)	整備中 (24年)
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・高度技術製造業(2棟・5社)の立地が実現した(内定)。 ・施設は、7月末に完成予定である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	1,910,472	・高度技術製造業賃貸工場を含めた6棟が、7月末に完成予定 ・更に一般型賃貸工場を4棟、長屋型賃貸工場を2棟整備する。 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

折衝中の企業ニーズの把握に努め、長屋型の賃貸工場など、平成25年度の整備計画へ反映させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

**状況説明**  
国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業等の集積が図られている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

折衝企業のほか、企業誘致セミナー等におけるアンケートや、企業訪問を通じたニーズを踏まえ、工場の規模やスペックなど、更なる誘致のインセンティブ性の向上に向け検討を行う。

4 取組の改善案(Action)

更なる企業ニーズの把握に努め、大規模工場やセミデタッチ型工場など、新たな入居業種に対応したインセンティブ性の高い、企業集積を加速する整備計画を策定する。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
主な取組	企業立地促進助成事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	工場適地等の立地企業が取得した投下固定資産経費に対する一部助成					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
企業立地促進助成事業費	113,800	110,199	国際航空運送事業等を営む企業に対して、投下固定資産取得費等の補助を行った(平成22年度から3年にかけて分割交付)。【県単等】	再掲 3-(4)-ア 194頁
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			—	1件 (24年)
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	国際航空運送事業等を行う企業による沖縄とアジアを結ぶ物流ルートの構築を支援し、沖縄から国内外に展開するネットワークを強化することで、企業の経済活動をサポートした。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

## 様式1(主な取組)

企業立地促進助成事業費	63,000	平成24年度に新たに立地が決まった企業に対し、用地取得費補助や、その他の投下固定資産取得費に対する補助を行う。【県単等】	—
-------------	--------	--	---

### (3) これまでの改善案の反映状況

<p>用地取得費を始めとした固定資産取得費に対する補助のほか、税制優遇措置など、立地に係るわかりやすい投資シュミレーションを作成して企業誘致に活用した。</p>
--

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港形産業の集積が図られている。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。</p>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>国際物流拠点産業集積地域への更なる立地促進のため、用地取得経費の最大1/2の補助を含む、投下固定資産取得経費に対する補助等の投資環境を広くPRするとともに、インセンティブの更なる拡充に取り組む。</p>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<p>企業立地のインセンティブ性の向上のため、企業ニーズを踏まえた、活用しやすい制度内容を検討するとともに、誘致企業に対して周知を図るなど、制度を積極的にPRしていく。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成			
主な取組	企業訪問等特別誘致活動事業	実施計画 記載頁	265	
対応する 主な課題	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催や企業を招聘する視察ツアーを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業の立地促進のため、トップセールスによる誘致セミナー開催及び企業を招聘する視察ツアーを実施					→	県
担当部課	商工労働部 企業立地推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
企業訪問等特別誘致活動事業費	68,212	53,920	本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致活動を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(4)-ア 193頁
活動指標名		計画値		実績値
企業誘致セミナー開催回数		—		2回 (24年)
経済特区視察ツアー		—		2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	企業誘致セミナー参加者が合計275社396名で、沖縄県への立地を検討している企業を招聘した経済特区視察ツアー参加企業数は、製造業系企業が16社、情報・金融系企業が31社であった。 このような積極的な誘致活動の結果、国際物流拠点産業集積地域において、50社の企業が立地しており、雇用者数は699人となっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
企業訪問等特別誘致活動事業費	68,212	企業誘致セミナーや、経済特区視察ツアーの実施を始めとした継続的な企業訪問活動等を通じて、沖縄県の投資環境を広くPRし、本県の企業立地につなげる。【一括交付金(ソフト)】	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

企業誘致セミナーでは、これまで沖縄電力等の関係機関と連携し、企業側が必要とする情報提供・意見交換を行っているが、新たに教育機関(雇用)や企業局(工業用水)など、これまでより更に幅広い関係機関との連携を推進することで、オール沖縄での誘致体制の構築とPRに取り組む。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年)	50社 (24年)	150社	3社	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業の集積が図られている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

折衝中の企業のほか、企業誘致セミナーにおけるアンケート等から企業のニーズを踏まえ、更なる企業立地の促進に向け効果的なPR方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

関係機関の連携を密にし、税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など、本県の投資環境等の効果的なPR方法を検討する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、沖縄にバイヤーを招聘し商談会を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	2回 バイヤー招聘 2回 商談会				→	→	県 支援機関 企業等	
	バイヤー招聘・商談会開催							
	県外販売戦略アドバイザー設置、マーケティング支援							
担当部課	商工労働部国際物流推進課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	273,426	187,305	百貨店、量販店等のバイヤーを招聘し、商談会の実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
商談会			2回(24年)	1回(24年)
バイヤー招聘			2回(24年)	1回(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	バイヤー招聘、商談会の実施により成約に至った企業もあり、県外の店舗で一部の県産品が定番商品として販売されている。 また、バイヤー招聘、商談会のほか、見本市(FOODEX JAPAN)にも参加し、商談も行っていることから、県産品の認知度の向上につながっているものと思われる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	145,348	県外及び国外市場での物産展への支援や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展5カ所、商談会1回、沖縄フェア6回)【一括交付金(ソフト)】	-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、物産展や沖縄フェアの開催件数を増加する予定。  
(沖縄フェア平成24年度4回 → 平成25年度6回)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	22,163kl (24年度)	35,000kl	△134kl	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県物産公社総取扱額	6,626百万円 (22年度)	6,212百万円 (23年度)	5,984百万円 (24年度)	↘	-

状況説明

H25年度の泡盛出荷量は22,163klで、ほぼ前年度並みとなった。沖縄フェア回数の増や首都圏の居酒屋で飲み方を提案するなどPRの強化が奏功し、全体の約15%を占める県外出荷量は年単位で8年ぶりに前年を上回った。H25年の出荷量のうち、県外向けは3,247klと0.1%増。一方、物産公社総取扱額は震災以降の需要冷え込みや沖縄ブームの落ち着きに伴い減少傾向となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現行の沖縄フェアは、包括的連携協定に基づき開催することができているが、フェアでの売上げ、集客が見込まれなければ、継続できないことも考えられる。したがって、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを更にPRしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄フェアの開催については、包括的連携協定の深化、他の小売企業等との連携を図ることにより、開催回数及び開催地数の増加が見込まれる。

4 取組の改善案(Action)

現在、実施している包括的連携協定による沖縄フェアの継続、拡大のため、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを今まで以上にPRしていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	製造業振興物流対策事業	実施計画 記載頁	266	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売り上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の域外出荷拡大を促進するため、物流コスト最適化に向けたモデル構築、当該モデルに基づく実証実験、各種調査・シミュレーション等の総合的な物流対策を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	最適化モデル事業					→	県 支援機関 企業等
	低減対策						
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
製造業振興 物流対策事業	67,969	59,254	県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業(実証実験)等を実施した。【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(1)-エ 160頁
活動指標名			計画値	実績値
実証実験参加企業数			-	8社 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	計画を上回る企業の参加を得たことで、多様な製品の物流に関する実験を実施することができ、物流効率化・モデル改善に資する有用なデータの蓄積を得た。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

製造業振興 物流対策事業	80,600	県産品の域外出荷拡大を図るため、共同輸送によるコスト最適化モデル事業(実証実験)等を実施する。【一括交付金(ソフト)】	—
-----------------	--------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

H24年度事業の成果を事業スキーム等に反映させ、実証実験参加事業者の拡大、共同輸送利用貨物の増大に努める。
---

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
那覇港の外貨取扱貨物量	113万ト (H22年)	120万ト (H23年)	111万ト (H24年)	→	—
状況説明	平成24年度は、県内企業8社の参加による共同輸送モデル事業を実施。通常輸送と共同輸送(コンテナ混載、シャーシ混載)における物流コストを把握し、共同輸送によるコスト低減効果の検証を行った。 なお、那覇港の外貨取扱量については、若干の増減はあるものの、ここ数年は110万~120万トで推移を続けている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○共同輸送の効果を増大させるには輸送量の増加が重要であるが、物量の多い大手企業ほど既に確立した自社物流網の変更に抵抗を抱きがちであり、円滑な事業実施のネックとなっている。
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

○実験参加への誘因としての荷主企業に対する運賃支援を前提としたスキームとなっているが、当該支援の終了後にも持続可能なモデルとなるようスキームを更に改善する必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

○事業効果の最大化に向けた輸送量増大のため、事業スキームの改善(事業者ニーズや品種毎の物流環境により適合したモデルとする等)により実証実験参加事業者の拡大、共同輸送利用貨物の増大に努める。
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大		
主な取組	泡盛域外出荷拡大支援事業	実施計画 記載頁	266
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	泡盛のブランド力を向上させ、域外出荷拡大を図るため、泡盛の持つ、商品特性や歴史・文化的背景を活かして、商品開発・販売展開支援、プロモーションによる情報発信及び調査研究事業を総合的に実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 支援機関 企業等
	3件 支援企業数				→		
	2件 研究開発実 施件数				→	→	
	域外展開,企業の総合支援、ブランド力強化に向けた情報発信・研究開発						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
泡盛域外出荷拡大支援事業	164,910	148,359	①積極的に域外展開する企業に対する商品開発、販売展開について支援。 (企業は支援に係る事業費の1/3を負担) ②雑誌等での泡盛の特性や新しい飲み方の紹介等のプロモーション。 ③泡盛の付加価値向上に資する調査研究事業。 ④泡盛の普及啓発のため、展示会への出展費用について補助する。(補助率9/10)【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(2)-オ 178頁
活動指標名			計画値	実績値
支援企業数			3件 (24年)	4件 (24年)
研究開発実施件数			2件 (24年)	2件 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	泡盛の商品開発、販売展開等に係る企業支援事業4件及び付加価値向上に資する調査研究事業2件とも、計画に沿った活動が実施できた。また、プロモーションによる泡盛の認知度向上、体験度の向上が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
泡盛域外出荷拡大支援事業	123,612	①積極的に域外展開する企業に対する商品開発、販売展開について支援。(企業は支援に係る事業費の1/3を負担) ②雑誌等での泡盛の特性や新しい飲み方の紹介等のプロモーション ③泡盛の付加価値向上に資する調査研究事業。 ④泡盛の普及啓発のため、展示会への出展費用について補助する。(補助率9/10)【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県外での泡盛の認知度は約9割と高いが、実際に飲酒したことのある人の割合が約2割といわれており、泡盛のブランド力の強化や付加価値の向上等の取り組みを継続して行うことで、県外での消費拡大につなげたい。また、本事業を通じて酒造所の域外展開に対する意識の向上を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297KL (23年)	22,163KL (24年暫定)	35,000KL	△134KL	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	泡盛の県外出荷数量は平成24年度は3,339klとなり、平成23年度3,282klを上回った。県内消費が前年度0.1%減と伸び悩んでいる一方で、沖縄フェア回数が増や首都圏の居酒屋で飲み方を提案するなどPRの強化が奏功し、平成24年度の出荷量のうち、県外向けは3,247klと0.1%増となり、全体の約15%を占める県外出荷量は年単位で8年ぶりに前年を上回った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

長期化する景気低迷による飲酒機会の減少や消費者の嗜好の多様化による市場競争の激化、若者のアルコール離れ等により、テレビ番組等の影響で沖縄ブームとなった平成16年をピークに、泡盛の出荷数量は減少を続けている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県外での泡盛の認知度は約9割と高いが、実際に飲酒したことのある人の割合が約2割といわれており、泡盛のブランド力の強化や付加価値の向上等の取り組みを継続して行う必要がある。また、本事業を通じて酒造所の域外展開に対する意識の向上を図る。

4 取組の改善案(Action)

泡盛の域外出荷拡大を支援すべく、これまで行ってきた泡盛の特性を紹介する等のプロモーション等に加え、泡盛酒造所や酒類流通業者の新商品開発、販売促進にかかる戦略的な取組等の支援を行い、県外への出荷数量の拡大を目指す。また、沖縄県酒造組合等を通じて、調査研究で得た成果を各泡盛酒造所へ情報提供する機会を作り、泡盛の付加価値の向上に資する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	コンテナスペースの借り上げ事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売り上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県が航空コンテナを借上げて県内生産者等にそのスペースを提供することで輸送コストを低減し、海外展開初期の小ロットの県産品も含めて、積極的に海外販路を拡大できるようにする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上					→	県
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄国際航空貨物ハブ活用推進事業	744,861	711,624	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(1)-エ 160頁
活動指標名		計画値		実績値
航空機コンテナ借上台数		—		367台 (24年)
—		—		—
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	H21年のコンテナ借上開始前に比べ、航空貨物コンテナを活用した県産品輸出量は、およそ50倍に増加。(0.4トン/月→19.9トン/月)			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

沖縄国際航空貨物ハブ活用推進事業	509,558	県内事業者の海外販路拡大支援等を目的とした航空機コンテナ借上【一括交付金(ソフト)】	-
------------------	---------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

・借り上げたコンテナを活用して海外展開を図る企業の掘り起こしを行う。  
 ・H24は、重量ベースで9割が香港向けだったため、本年度はソウル、バンコクなど、航空貨物路線が開設されている他の地域に向けての展開支援を強化することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	21,194kl (24年度)	35,000kl	△1,103kl	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明** 航空コンテナを利用した酒類(泡盛、ビール)の輸出量はH22の10,438kgからH24の7,849トンに減少しているものの、船による輸出も含めた酒類全体の輸出額はH23の約2倍となっており、特に香港向けが大きく伸びた。販路が安定したことにより、輸送手段が航空機から船に変わったものと推察される。今後も効果的なプロモーション活動により成果目標の達成を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

コンテナ借上を活用して海外販路を拡大し輸出量を増大させることにより、輸出者の価格競争力の強化を図る必要がある。海外販路拡大にあたっては、輸出先の輸入規制、嗜好等を踏まえた取り組みとなるよう留意する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

海外バイヤーの招聘、県内生産者等の渡航支援、物産展等のプロモーション支援など、コンテナを活用して輸出する前の段階の支援をより効果的なものとし、県産品の海外需要を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

○県産品の旬の時期に合わせたプロモーション、海外で開催される展示会、商談会と連動した海外バイヤーの招聘等を実施。  
 ○これから海外展開に取り組もうとする県内生産者等に対し、戦略的な海外展開計画の策定を支援。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	物産展や沖縄フェア、商談会の開催	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県外市場での物産展及び商談会の開催や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行うことにより、県産品の販路拡大を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	物産展12回					→	県 支援機関 企業等
	沖縄フェア4 商談会2回						
	国内外での物産展、沖縄フェア、商談会等の開催						
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
物産振興対策事業	32,388	31,900	県外市場での物産展及び商談会の開催や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行った。(物産展10回、商談会2回、沖縄フェア1回)【県単等】	-
県産品拡大展開総合支援事業	273,426	187,305	包括連携協定を活用した沖縄フェアに対するプロモーションの支援を行った(4回)【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
物産展			12回 (24年)	10回 (24年)
沖縄フェア			4回 (24年)	5回 (24年)
商談会			2回 (24年)	2回 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	物産展はやや目標に及ばないものの、(株)イオンとの包括連携協定により、沖縄フェアを5回開催した。また、イオン独自で中国地方及びイオン香港における沖縄フェアの開催に繋げた。 物産展、沖縄フェアによる販売実績や商談会の実施により、県外の店舗で一部の県産品が定番商品として販売されている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画
----------

様式1(主な取組)

事業区分	当初予算	活動内容	備考
物産振興対策事業	23,086	県外市場での物産展及び商談会の開催や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展9回、商談会1回、沖縄フェア2回)【県単等】	-
県産品拡大展開総合支援事業	145,348	県外及び国外市場での物産展への支援や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展5カ所、商談会1回、沖縄フェア6回)【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、物産展や沖縄フェアの開催件数を増加する予定。  
 (物産展平成24年度10回→平成25年度14回、沖縄フェア平成24年度8回 → 平成25年度9回)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	21,194kl (24年度)	35,000kl	△1,103kl	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県物産公社総取扱額	6,626百万円 (22年度)	6,212百万円 (23年度)	5,984百万円 (24年度)	↘	-
状況説明	2012年の泡盛出荷量は2万1194キロリットルで、11年より0.5%減少であるが、沖縄フェア回数の増や首都圏の居酒屋で飲み方を提案するなどPRの強化が奏功し、全体の約15%を占める県外出荷量は8年ぶりに前の年を上回った。12年の出荷量のうち、県内向けは1万7947キロリットルと11年比0.7%減、県外向けは3247キロリットルと0.1%増。一方、物産公社総取扱額は震災以降の需要冷え込みや沖縄ブームの落ち着きに伴い減少傾向となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・物産展の開催については、開催する百貨店側の催事計画にも左右される。
- ・沖縄物産展は人気の割には売上げが伸び悩むとの百貨店側意見もあり、継続開催を打ち切られるケースもある。一度打ち切られた物産展を再開することには多大な労力が伴う。
- ・物産展による売上げで計画を立てている事業主もあることから、物産展が継続開催されるよう、一定の支援を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄フェアの開催については、包括連携協定等を活用することにより、回数及び開催地数の増加が見込まれる。
- ・物産展の開催支援について県産品拡大展開総合支援事業により実施し、新規開催件数の増加及び開催取りやめ件数の低減に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・物産展や沖縄フェアの開催については、これまで沖縄県物産公社への随意契約し、沖縄県主催又は共済という形で進めてきているが、民間主体の小規模な物産展や、今後新たな包括連携協定を締結出来る見込みのある事業者の沖縄フェアについても、支援できる仕組みを整える。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	①県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	優良県産品推奨制度の実施	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売り上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。 特産品を含めた地域全体の魅力や総合力を高めて発信する地域ブランドの形成など、厳しい地域間競争の中で勝ち残るため地域・業界が一丸となった取組が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の需要の拡大と品質の向上を図り、その販路開拓を促進するため、公的な試験研究機関による厳しい検査と選定審査会における厳正な審査を経て選定された製品を、沖縄県優良県産品として推奨する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 支援機関 企業等
	優良県産品推奨制度の実施による県産品の消費拡大					→	
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
物産振興対策事業費 (沖縄県優良県産品推奨事業)	2,801	2,801	平成24年度は、飲食料品の部33点、生活用品の部14点、その他製品の部11点の計58点を優良県産品として認定した。また、県庁ロビーと沖縄の産業まつりにて、推奨製品の展示を行った。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
優良県産品推奨品数			-	58点 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	H24年度は58点の製品を優良県産品として認定し、県庁ロビーおよび沖縄の産業まつりにて展示会を行い、県民に広く周知することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
優良県産品推奨事業	7,310	優良県産品推奨制度の実施及び推奨製品の展示会を行なう。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

本年度はこれまで県で行なっていた事務を委託する等、事業の執行体制を見直し、効率的な実施を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297KL (23年)	22,163KL (24年暫定)	35,000KL	△134KL	-
かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	38万6千枚 (24年)	40万枚	3万6千枚	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
優良県産品申請企業数	82社 (22年度)	89社 (23年度)	84社 (24年度)	→	-
状況説明	平成24年度の申請企業は84点、推奨数は58点となっており、平成22年度からほぼ横ばいで推移している。				
	優良県産品として認定することにより、県産品の販路開拓やブランド力強化に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本制度は、商品力審査、表示・衛生審査等、関係機関の審査を踏まえて一定の水準を満たしたものを、最終審査である選定審査会において推奨製品を決定している

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

優良県産品として、県内で広く周知され、購買されることが製品のブランド化と安定生産につながることから、県内での推奨制度の普及と推奨製品の周知に更に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

量販店等に対し展示会の開催や特設コーナーの設置を働きかけ、推奨制度や製品をPRする機会を増やす。



## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	① 県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着いたに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 支援機関 企業等
	見本市2回 メディア招聘1回					→	
見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進							
担当部課	商工労働部国際物流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
県産品拡大展開総合支援事業	273,426	187,305	FOODEX JAPAN2013に出展するほか、メディアを招聘し、全国週刊誌等に掲載するなど、県産品のPRを行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
見本市への出展			2回(24年)	1回(24年)
メディア招聘			1回(24年)	1回(24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	見本市への出展等により成約に至った企業もあり、県外の店舗で一部の県産品が定番商品として販売されている。また、メディア招聘により、県産品の認知度の向上につながっているものと思われる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
県産品拡大展開総合支援事業	145,348	県外及び国外市場での物産展への支援や、沖縄フェア等に対するプロモーションの支援を行う。(物産展5カ所、商談会1回、沖縄フェア6回)【一括交付金(ソフト)】		-

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

企業との包括連携協定及び連携協定の活用を強化し、物産展や沖縄フェアの開催件数を増加する予定。  
(沖縄フェア平成24年度4回 → 平成25年度6回)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	22,163kl (24年度)	35,000kl	△134kl	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄県物産公社総取扱額	6,626百万円 (22年度)	6,212百万円 (23年度)	5,984百万円 (24年度)	↘	-

状況説明

H25年度の泡盛出荷量は22,163klで、ほぼ前年度並みとなった。沖縄フェア回数の増や首都圏の居酒屋で飲み方を提案するなどPRの強化が奏功し、全体の約15%を占める県外出荷量は年単位で8年ぶりに前年を上回った。H25年の出荷量のうち、県外向けは3,247klと0.1%増。一方、物産公社総取扱額は震災以降の需要冷え込みや沖縄ブームの落ち着きに伴い減少傾向となっている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

現行の沖縄フェアは、包括的連携協定に基づき開催することができているが、フェアでの売上げ、集客が見込まれなければ、継続できないことも考えられる。したがって、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを更にPRしていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄フェアの開催については、包括的連携協定の深化、他の小売企業等との連携を図ることにより、開催回数及び開催地数の増加が見込まれる。

4 取組の改善案(Action)

現在、実施している包括的連携協定による沖縄フェアの継続、拡大のため、連携を深化させるだけでなく、沖縄県及び県産品の良さを今まで以上にPRしていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	① 県外市場等における県産品の販路拡大			
主な取組	産業まつりの開催	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	沖縄ブームや健康食品ブームの落ち着きに伴い、県産品の売上げが減少傾向にある中、今後は流行に左右されない県産品の開発や販路拡大、ブランド力強化が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めると共に、時代のニーズに対応した新製品の開発と品質の向上を促進し、もって県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する。(沖縄本島・宮古・八重山各地域)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	500社 沖縄の産業まつり 出展企業数					→	企業団体
	産業まつりの開催による県産品の消費拡大 (沖縄本島・宮古・八重山各地域)						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
産業まつり 推進事業費	10,402	10,336	平成24年度実績 第36回 沖縄の産業まつり (開催期間:平成24年10月26日(金)～28日(日)) 出展団体数:497 入場者数:231,900人【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
沖縄の産業まつり出展企業数			500社 (24年)	497社 (24年)
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本年度は、県産品の展示即売会、沖縄県推奨優良県産品展、商工会特産品フェア「ありんくりん市」等を実施した。県内産業を網羅した総合産業展として開催し、幅広く県民にアピールすることができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
産業まつり 推進事業費	10,402	各地域(沖縄本島・宮古・八重山各地域)で開催される産業まつりへの負担金を支出。【県単等】	

#### (3) これまでの改善案の反映状況

様式1(主な取組)

本年度も沖縄本島、八重山、宮古地域において産業まつりを実施する。各産業まつり実行委員会や事務局において、これまでの実績等を踏まえ、本年度の取り組みを検討する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
泡盛の出荷数量	22,297KL (23年)	22,163KL (24年暫定)	35,000KL	△134KL	-
かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	38万6千枚 (24年)	40万枚	3万6千枚	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
沖縄の産業まつり入場者数	235,000人 (22年)	249,000人 (23年)	231,900人 (24年)	→	-
状況説明	沖縄の産業まつりの平成24年度の出展者数は497団体、入場者数は231,900人となっている。 全産業を網羅した総合産業展として、県産品の展示即売会や商工会特産品フェア、産学官技術連携展など、多彩な内容で開催されており、県内産業に対する県民の意識を深める場となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

産業まつりは県産品の優先使用を喚起し内需を高めると共に、県外への情報発信の場となっていることから、県内消費者のニーズや県外市場の動向等を反映したイベントとなるよう、開催内容等について随時検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

各産業まつり開催前後に、主催団体である各産業まつり実行委員会において検討の場を設ける必要がある。

4 取組の改善案(Action)

産業まつりの実行委員会において開催内容や費用対効果等について検討し、時代のニーズに対応したイベントの開催を行なう。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-イ	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
施策	②地域ブランドの形成促進			
主な取組	地域イメージ向上・確立支援事業	実施計画 記載頁	267	
対応する 主な課題	地域団体商標制度を活用できる人材が乏しいため、制度の普及・啓発に取り組む必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域のイメージ向上やブランド化を促進するため、地域ブランド化に取り組む地域共同体へ基礎講座やワークショップ、ハンズオン支援を実施。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3件 地域ブランド推進 団体支援件数	→					県
	地域ブランドの確立に取り組む地域・団体・企業等への支援						
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域イメージ向上・確立支援事業	10,755	10,542	○基礎講座を各団体2回開催、ハンズオン会議各団体2～4回開催した。 ○各団体のブランドコンセプト作り等への支援を実施した。【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
地域ブランド推進団体支援件数			3件 (24年)	4件 (24年)
商標登録数			-	2件 (24年)
推進状況	取組の効果			
■順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ブランドを推進していくための必要な関係機関の巻き込みまでには至らなかったが、各支援団体におけるブランドコンセプト作り等、ブランドの構築支援ができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域イメージ向上・確立支援事業	9,178	地域ブランドを牽引する推進団体等育成のための専門家によるセミナー等の企画・実施、各地域共同体個々の課題解決に向けたワークショップの開催、ブランド推進体制の構築支援等。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

ブランドの基礎的学習だけでなく、ブランドの推進体制を維持するための組織基盤の構築支援にも重点を置く。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
地域団体商標(地域ブランド商標)の出願・登録件数(累計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願 38件 登録 15件 (24年)	出願 45件 登録 17件	0	出願 1,017件 登録 516件 (24年7月時点)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 地域団体商標登録はハードルが高いため、当面は一般商標の登録を目指す団体が多く、地域団体商標登録件数はすぐには伸びない状況。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

支援団体の推進体制が構築できていないところが多く、また内部で何を売りにするかが決められてないことも多いため、ブランディングのスタートラインに立つまでも時間が掛かる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

支援を開始する当初より推進体制及び売りにするブランドコンセプトの重要性を説明する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ブランディングの支援開始当初より推進体制構築状況を確認し、未熟な団体等については体制構築から必要性・重要性を説明し、またブランドコンセプトも早期に確立できるように、基礎講座、ハンズオン支援を通して支援していく。地域ブランドは、個々の団体等が独自で行うのは難しく、また短期で地域団体商標登録にまで持ち込むことも困難なため、中・長期で支援できるように事業を進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供		
施策	① 工業用水・エネルギーの安定的確保の促進			
主な取組	電力料金低減化等可能性調査事業	実施計画 記載頁	268	
対応する 主な課題	経済特区等への企業立地の伸張が必要とされる高圧電力供給設備の整備及び離島等条件不利地域での産業インフラとしての電力基盤の整備等、低コストでの安定供給が図られるよう取組を促進する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県は地理的・地形的および需要規模の制約により、他県と比べ電力料金が割高である地域であることから、うるま市の国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)周辺を対象に、電力料金低減化等に向けた可能性調査を実施し、電力料金低減化に向けた最適な運用スキームを作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
						→	県
	調査事業	他地域での電力料金低減化の取り組みを推進					
担当部課	商工労働部産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
電力料金低減化等可能性調査事業	20,237	20,173	うるま市の国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)周辺を対象に、電力の使用状況や関係者へのヒアリングを行い電力料金低減化の可能性を確認した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名		計画値		実績値
調査報告書		-		1冊 (24年)
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	本事業にかかる調査の結果、調査対象地域において電力料金を低減化するための事業提案書が2案作成された。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容		備考
-	-	実施した調査結果より作成した運用スキームを実現するため、平成26年度実施に向け予算要求を行う。【一括交付金(ソフト)】		-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当初、国際物流拠点産業集積地域及びその周辺で調査を実施する予定であったが、調査対象を中城湾港新港地区工業団地全域へと拡大し、実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
電力の供給予備力	745千kW (H23年度)	708千kW (H24年度)	571千kW	基準年比 95%	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	現在の電力供給予備力削減が前年比95%のペースで行われるとH28には目標値に近い数値(約576千kW)となる。目標値を達成するためには、電力料金低減化の施策を実施し、企業誘致が促進されることによる新たな電力消費の拡大が必要である。また、低コストでの電力安定供給が図られるためには、本調査結果を踏まえた電力料金低減化の施策が対象地域を始め全国的に実施されることが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

沖縄県の電力料金は、地理的、地形的及び需要規模の制約による構造的不利性を有していることから、他県と比べ電力料金が割高な地域である。  
また、本土においては1999年以降、電力供給自由化が進められ、電力料金の低減化が図られているが、沖縄県は一部しか自由化されておらず、電力料金の低減化の効果が得られていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

うるま市の国際物流拠点産業集積地域(旧特別自由貿易地域)周辺において、電力料金の低減化を行い同地域への企業誘致を促進させるためには、太陽光発電設備やマイクログリッドの導入など多額のイニシャルコストが必要である。  
同地域の電力料金を低減化する事業スキームを実施するにあたって必要な多額のイニシャルコストについて、低減される電力料金とのコスト比較だけでなく、企業を誘致することで得られる効果を含めた検証を行った上で事業スキームの実施を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

調査対象地域における電力料金低減化施策の実施に必要な施設や設備を県が整備し、民間事業者へ長期にわたって施設の運営を委託する事業を実施する。  
この事業を実施することにより、新たな企業の誘致だけでなく施設運営に係る雇用の創出が図られることになる。